

川口市

令和6年度決算に係る統一的な基準による財務書類

(参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1	財務四表の概要	1
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
2	財務四表の類型	2
3	各財務四表の分析	
	(1) 一般会計等財務四表	4
	一般会計等比較貸借対照表	
	一般会計等比較行政コスト計算書	
	一般会計等純資産変動計算書	
	一般会計等資金収支計算書	
	(2) 全体財務四表	8
	全体比較貸借対照表	
	全体比較行政コスト計算書	
	全体純資産変動計算書	
	全体資金収支計算書	
	(3) 連結財務四表	12
	連結比較貸借対照表	
	連結比較行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	

1 財務四表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成27年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務四表」と呼ばれる4つの表があります。財務四表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金などが含まれています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料及び手数料」などから構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用>経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、

臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、財務活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

※財務四表は億円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

2 財務四表の種類

財務四表は、「一般会計等財務四表」「全体財務四表」「連結財務四表」の3つがあります。一般会計等財務四表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務四表です。また、「全体財務四表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務四表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ○ 一般会計等財務四表 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| ○ 全体財務四表 | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| ○ 連結財務四表 | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名	
一般会計等		一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 看護学校事業 都市計画土地区画整理事業	①
地方公営事業会計	法適用企業会計（3会計）	水道事業 下水道事業 病院事業	
	法適用企業会計以外（7会計）	駐車場事業（東口・西口） 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 交通災害共済事業 小型自動車競走事業	②
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田ボートレース企業団 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社	
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発 株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	

3 各財務四表の分析

(1) 一般会計等財務四表

一般会計等比較貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	差額		令和5年度	令和6年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,189	9,320	131	固定負債	1,814	1,974	160
有形固定資産	8,729	8,914	185	地方債	1,566	1,712	146
事業用資産	4,854	5,022	168	長期未払金	1	0	△ 1
土地	3,159	3,182	23	退職手当引当金	230	244	14
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	13	12	△ 1
建物	3,352	3,364	12	その他	4	6	2
建物減価償却累計額	△ 1,914	△ 1,957	△ 43	流動負債	203	185	△ 18
工作物	344	373	29	1年内償還予定地方債	173	154	△ 19
工作物減価償却累計額	△ 165	△ 180	△ 15	未払金	3	2	△ 1
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	24	25	1
航空機	-	-	-	預り金	1	1	0
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	3	2	△ 1
その他	-	-	-	負債合計	2,017	2,159	142
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】	-	-	-
建設仮勘定	77	240	163	固定資産等形成分	9,350	9,495	145
インフラ資産	3,845	3,863	18	余剰分(不足分)	△ 1,906	△ 2,017	△ 111
土地	1,747	1,751	4				
建物	33	33	-				
建物減価償却累計額	△ 11	△ 12	△ 1				
工作物	2,469	2,491	22				
工作物減価償却累計額	△ 1,957	△ 1,982	△ 25				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,564	1,582	18				
物品	88	89	1				
物品減価償却累計額	△ 58	△ 61	△ 3				
無形固定資産	14	11	△ 3				
ソフトウェア	14	11	△ 3				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	447	395	△ 52				
投資及び出資金	91	93	2				
有価証券	-	-	-				
出資金	35	37	2				
その他	56	56	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	20	19	△ 1				
長期貸付金	16	15	△ 1				
基金	321	270	△ 51				
減債基金	10	10	-				
その他	312	260	△ 52				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	1				
流動資産	272	316	44				
現金預金	95	120	25				
未収金	17	24	7				
短期貸付金	1	1	0				
基金	160	173	13				
財政調整基金	133	146	13				
減債基金	27	27	△ 0				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 1				
資産合計	9,461	9,636	175	純資産合計	7,445	7,478	33
				負債及び純資産合計	9,461	9,636	175

一般会計等における資産は9,636億円であり、そのうち7,478億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、2,159億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち93%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

令和5年度と比べると、資産は175億円増加しています。これは、固定資産の新規取得等により有形固定資産が185億円増加した一方、その他基金の減少等により投資その他の資産が52億円減少したことが主な原因です。

一般会計等比較行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	差額
経常費用	1,992	2,159	167
業務費用	922	986	64
人件費	322	352	30
職員給与費	265	280	15
賞与等引当金繰入額	24	25	1
退職手当引当金繰入額	10	29	19
その他	23	18	△ 5
物件費等	581	605	24
物件費	394	409	15
維持補修費	63	68	5
減価償却費	124	128	4
その他	-	-	-
その他の業務費用	18	29	11
支払利息	6	6	0
徴収不能引当金繰入額	2	4	2
その他	11	20	9
移転費用	1,070	1,172	102
補助金等	176	181	5
社会保障給付	758	813	55
他会計への繰出金	135	138	3
その他	1	40	39
経常収益	118	98	△ 20
使用料及び手数料	53	55	2
その他	65	43	△ 22
純経常行政コスト	1,873	2,061	188
臨時損失	50	-	△ 50
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	21	-	△ 21
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	2	-	△ 2
その他	26	-	△ 26
臨時利益	2	1	△ 1
資産売却益	2	0	△ 2
その他	-	1	1
純行政コスト	1,921	2,060	139

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が2,159億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額98億円を除いた純経常行政コストは2,061億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは2,060億円となりました。

経常費用に占める経常収益の割合をみると（経常収益／経常費用）、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は5%となっています。経常費用をみると、物件費等が28%、社会保障給付が38%を占めています。

令和5年度と比べると、純経常行政コストが188億円増加しています。これは、移転費用が102億円増加したことが主な原因です。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：億円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,445	9,350	△ 1,906
純行政コスト(△)	△ 2,060		△ 2,060
財源	2,096		2,096
税金等	1,377		1,377
国県等補助金	720		720
本年度差額	36		36
固定資産等の変動(内部変動)		143	△ 143
有形固定資産等の増加		311	△ 311
有形固定資産等の減少		△ 129	129
貸付金・基金等の増加		21	△ 21
貸付金・基金等の減少		△ 59	59
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	△ 4	0	△ 4
本年度純資産変動額	33	144	△ 111
本年度末純資産残高	7,478	9,495	△ 2,017

純行政コスト2,060億円に対し財源は2,096億円であり本年度差額は36億円のプラスとなっております。純資産は33億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,012
業務費用支出	839
人件費支出	336
物件費等支出	477
支払利息支出	6
その他の支出	20
移転費用支出	1,172
補助金等支出	181
社会保障給付支出	813
他会計への繰出支出	138
その他の支出	40
業務収入	2,186
税収等収入	1,347
国県等補助金収入	720
使用料及び手数料収入	54
その他の収入	65
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	174
【投資活動収支】	
投資活動支出	332
公共施設等整備費支出	311
基金積立金支出	17
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	60
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	56
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 272
【財務活動収支】	
財務活動支出	176
地方債償還支出	173
その他の支出	3
財務活動収入	299
地方債発行収入	299
その他の収入	-
財務活動収支	123
本年度資金収支額	26
前年度末資金残高	94
本年度末資金残高	120
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	120

一般会計等の業務活動収支は174億円のプラス、投資活動収支は272億円のマイナスとなっております。財務活動収支は地方債の発行収入が償還支出を上回り、123億円のプラスとなっております。この結果、本年度資金収支額は26億円のプラスとなりました。

(2) 全体財務四表

全体比較貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	差額		令和5年度	令和6年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,816	11,939	123	固定負債	3,427	3,550	123
有形固定資産	11,258	11,448	190	地方債	2,346	2,484	138
事業用資産	5,317	5,486	169	長期未払金	1	0	△ 1
土地	3,445	3,468	23	退職手当引当金	274	288	14
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	13	12	△ 1
建物	3,855	3,870	15	その他	793	766	△ 27
建物減価償却累計額	△ 2,256	△ 2,312	△ 56	流動負債	314	295	△ 19
工作物	359	389	30	1年内償還予定地方債	228	210	△ 18
工作物減価償却累計額	△ 172	△ 189	△ 17	未払金	47	44	△ 3
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	1	1
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32	34	2
航空機	-	-	-	預り金	3	2	△ 1
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	5	4	△ 1
その他	-	-	-	負債合計	3,741	3,846	105
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	87	260	173	固定資産等形成分	11,977	12,118	141
インフラ資産	5,802	5,818	16	余剰分(不足分)	△ 3,439	△ 3,531	△ 92
土地	1,795	1,799	4				
建物	114	114	-				
建物減価償却累計額	△ 43	△ 46	△ 3				
工作物	5,085	5,166	81				
工作物減価償却累計額	△ 2,719	△ 2,808	△ 89				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,570	1,592	22				
物品	352	360	8				
物品減価償却累計額	△ 214	△ 217	△ 3				
無形固定資産	106	102	△ 4				
ソフトウェア	14	11	△ 3				
その他	92	91	△ 1				
投資その他の資産	452	389	△ 63				
投資及び出資金	36	36	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	36	36	-				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	46	40	△ 6				
長期貸付金	16	15	△ 1				
基金	360	303	△ 57				
減債基金	10	10	-				
その他	350	294	△ 56				
その他	2	2	△ 0				
徴収不能引当金	△ 8	△ 7	1				
流動資産	464	494	30				
現金預金	231	239	8				
未収金	73	82	9				
短期貸付金	1	1	△ 0				
基金	160	173	13				
財政調整基金	133	146	13				
減債基金	27	27	-				
棚卸資産	1	2	△ 0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3	△ 4	△ 1				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	8,539	8,587	48
資産合計	12,280	12,433	153	負債及び純資産合計	12,280	12,433	153

地方公共団体全体における資産は1兆2,433億円であり、そのうち8,587億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,846億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

令和5年度と比べると、資産は153億円増加しています。これは、有形固定資産190億円の増加が主な原因です。

全体比較行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	差額
経常費用	3,518	3,700	182
業務費用	1,428	1,495	67
人件費	440	481	41
職員給与費	365	385	20
賞与等引当金繰入額	32	34	2
退職手当引当金繰入額	14	33	19
その他	28	29	1
物件費等	929	951	22
物件費	631	643	12
維持補修費	73	79	6
減価償却費	225	229	4
その他	-	0	0
その他の業務費用	59	64	5
支払利息	15	15	△ 0
徴収不能引当金繰入額	8	10	2
その他	36	39	3
移転費用	2,090	2,205	115
補助金等	1,153	1,165	12
社会保障給付	758	813	55
その他	179	226	47
経常収益	726	725	△ 1
使用料及び手数料	387	392	5
その他	339	333	△ 6
純経常行政コスト	2,792	2,975	183
臨時損失	50	0	△ 50
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	21	0	△ 21
損失補償等引当金繰入額	2	-	△ 2
その他	27	0	△ 27
臨時利益	2	2	△ 0
資産売却益	2	0	△ 2
その他	0	2	2
純行政コスト	2,840	2,974	134

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が3,700億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額725億円を除いた純経常行政コストは2,975億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは2,974億円となりました。

一般会計等と比較すると、経常費用が大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

令和5年度と比べると、純経常行政コストが183億円増加しています。これは、移転費用115億円の増加が主な原因です。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：億円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,539	11,977	△ 3,439
純行政コスト (△)	△ 2,974		△ 2,974
財源	3,026		3,026
税収等	1,808		1,808
国県等補助金	1,218		1,218
本年度差額	52		52
固定資産等の変動 (内部変動)		144	△ 144
有形固定資産等の増加		421	△ 421
有形固定資産等の減少		△ 234	234
貸付金・基金等の増加		25	△ 25
貸付金・基金等の減少		△ 68	68
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	△ 4	0	△ 4
本年度純資産変動額	49	145	△ 96
本年度末純資産残高	8,587	12,122	△ 3,535

純行政コスト2,974億円に対し財源は3,026億円であり本年度差額は52億円のプラスとなっております。純資産は49億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,445
業務費用支出	1,241
人件費支出	465
物件費等支出	721
支払利息支出	15
その他の支出	39
移転費用支出	2,205
補助金等支出	1,165
社会保障給付支出	813
その他の支出	226
業務収入	3,709
税収等収入	1,745
国県等補助金収入	1,218
使用料及び手数料収入	391
その他の収入	355
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	264
【投資活動収支】	
投資活動支出	439
公共施設等整備費支出	416
基金積立金支出	21
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	77
国県等補助金収入	3
基金取崩収入	65
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	1
その他の収入	5
投資活動収支	△ 362
【財務活動収支】	
財務活動支出	233
地方債償還支出	228
その他の支出	5
財務活動収入	349
地方債発行収入	349
その他の収入	-
財務活動収支	116
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	231
本年度末資金残高	239
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	239

本年度の業務活動収支は264億円のプラス、投資活動収支は362億円のマイナスとなっております。財務活動収支は地方債の発行収入が償還支出を上回り、116億円のプラスとなっております。この結果、本年度資金収支額は18億円のプラスとなりました。

(3) 連結財務四表

連結比較貸借対照表

(単位: 億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	差額		令和5年度	令和6年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,012	12,133	121	固定負債	3,518	3,645	127
有形固定資産	11,324	11,515	191	地方債	2,346	2,484	138
事業用資産	5,379	5,548	169	長期未払金	1	0	△ 1
土地	3,474	3,497	23	退職手当引当金	281	393	112
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	0	-	△ 0
建物	3,902	3,919	17	その他	891	768	△ 123
建物減価償却累計額	△ 2,276	△ 2,333	△ 57	流動負債	377	348	△ 29
工作物	365	395	30	1年内償還予定地方債	266	247	△ 19
工作物減価償却累計額	△ 174	△ 190	△ 16	未払金	65	55	△ 10
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	△ 0
船舶減価償却累計額	△ 0	△ 0	△ 0	前受金	0	1	△ 1
浮標等	-	-	-	前受収益	1	-	△ 1
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	34	36	2
航空機	-	-	-	預り金	5	5	△ 0
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	5	4	△ 1
その他	0	0	-	負債合計	3,895	3,993	98
その他減価償却累計額	△ 0	△ 0	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	87	260	173	固定資産等形成分	12,173	12,313	140
インフラ資産	5,802	5,818	16	余剰分(不足分)	△ 3,471	△ 3,565	△ 94
土地	1,795	1,799	4	他団体出資等分	10	20	10
建物	114	114	-				
建物減価償却累計額	△ 43	△ 46	△ 3				
工作物	5,085	5,166	81				
工作物減価償却累計額	△ 2,719	△ 2,808	△ 89				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,570	1,592	22				
物品	364	374	10				
物品減価償却累計額	△ 221	△ 224	△ 3				
無形固定資産	107	103	△ 4				
ソフトウェア	14	11	△ 3				
その他	93	92	△ 1				
投資その他の資産	582	516	△ 66				
投資及び出資金	36	36	-				
有価証券	10	10	-				
出資金	26	26	-				
その他	0	0	-				
長期延滞債権	46	40	△ 6				
長期貸付金	16	15	△ 1				
基金	489	429	△ 60				
減債基金	10	10	-				
その他	480	420	△ 60				
その他	3	2	△ 1				
徴収不能引当金	△ 8	△ 7	1				
流動資産	596	628	32				
現金預金	307	309	2				
未収金	75	94	19				
短期貸付金	1	1	△ 0				
基金	160	173	13				
財政調整基金	133	146	13				
減債基金	27	27	△ 0				
棚卸資産	56	54	△ 2				
その他	1	0	△ 1				
徴収不能引当金	△ 3	△ 4	△ 1				
繰延資産	0	0	△ 0				
資産合計	12,607	12,762	155	純資産合計	8,713	8,769	56
				負債及び純資産合計	12,607	12,762	155

連結会計における資産は1兆2,762億円であり、そのうち8,769億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,993億円は将来世代の負担となるものです。

全体会計の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の資産の面での影響は少ないことがわかります。

令和5年度と比べると、連結資産は155億円増加しています。これは、有形固定資産191億円の増加が主な原因です。

連結比較行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	差額
経常費用	4,206	4,414	208
業務費用	1,608	1,703	95
人件費	475	517	42
職員給与費	395	415	20
賞与等引当金繰入額	34	35	1
退職手当引当金繰入額	14	34	20
その他	32	33	1
物件費等	959	1,020	61
物件費	657	706	49
維持補修費	74	80	6
減価償却費	228	231	3
その他	0	3	3
その他の業務費用	174	165	△ 9
支払利息	15	15	△ 0
徴収不能引当金繰入額	8	10	2
その他	151	140	△ 11
移転費用	2,598	2,711	113
補助金等	1,059	1,045	△ 14
社会保障給付	1,352	1,437	85
その他	187	229	42
経常収益	927	942	15
使用料及び手数料	390	395	5
その他	537	547	10
純経常行政コスト	3,279	3,472	193
臨時損失	48	1	△ 47
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	21	0	△ 21
損失補償等引当金繰入額	0	-	△ 0
その他	27	0	△ 27
臨時利益	2	2	△ 0
資産売却益	2	0	△ 2
その他	0	2	2
純行政コスト	3,325	3,471	146

連結会計において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が4,414億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額942億円を除いた純経常行政コストは3,472億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは3,471億円となりました。

全体会計の純経常行政コストと比較して増加は少なく、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等については行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

令和5年度と比べると、純経常行政コストは193億円増加しています。これは、連結移転費用113億円の増加が主な原因です。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：億円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,713	12,173	△ 3,471	10
純行政コスト (△)	△ 3,471		△ 3,471	△ 0
財源	3,531		3,531	△ 0
税収等	2,107		2,107	-
国県等補助金	1,424		1,424	△ 0
本年度差額	60		60	△ 0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	△ 5			
本年度純資産変動額	56	144	△ 88	△ 0
本年度末純資産残高	8,769	12,317	△ 3,559	10

純行政コスト3,471億円に対し財源は3,531億円であり本年度差額は60億円のプラスとなっております。純資産は56億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,193
業務費用支出	1,451
人件費支出	501
物件費等支出	794
支払利息支出	15
その他の支出	141
移転費用支出	2,742
補助金等支出	1,077
社会保障給付支出	1,437
その他の支出	229
業務収入	4,444
税収等収入	2,052
国県等補助金収入	1,425
使用料及び手数料収入	396
その他の収入	572
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	252
【投資活動収支】	
投資活動支出	461
公共施設等整備費支出	420
基金積立金支出	39
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	98
国県等補助金収入	3
基金取崩収入	86
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	1
その他の収入	5
投資活動収支	△ 363
【財務活動収支】	
財務活動支出	278
地方債償還支出	273
その他の支出	5
財務活動収入	391
地方債発行収入	391
その他の収入	-
財務活動収支	113
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	306
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	308
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	309

業務活動収支は252億円のプラス、投資活動収支は363億円のマイナスとなっております。財務活動収支は地方債の発行収入が償還支出を上回り、113億円のプラスとなっております。この結果、本年度資金収支額は2億円のプラスとなりました。